

平成 21 年 6 月 15 日現在

研究種目：基盤研究 (C)

研究期間：2006～2008

課題番号：18530667

研究課題名 (和文) 地域に根ざした初等教員養成：インド・マハラシュトラ州・
県教育研究所の新戦略研究課題名 (英文) The role of community and elementary teacher education in
India: The DIET System in Maharashtra, India

研究代表者

赤井 ひさ子 (AKAI HISAKO)

東海大学福岡短期大学 国際文化学科 准教授

研究者番号：40240644

研究成果の概要：

本研究は、インド連邦政府が 1987 年から設立を開始した各州下の各県の「県教育研究所」について、マハラシュトラ州の事情を研究した。統計資料の詳細な検討から、前期初等教育終了者(1-4 年)よりも後期初等教育(5-7 年)終了者の学習成果が劣る点や、1980 年代初期までに教員養成課程に入学した学生の学歴が充分でなく、現在の初等教育事情に合っていない点が明らかになった。同州は 2004 年から新たに導入した初等教員養成カリキュラムを全州で実施しており、(1)同カリキュラムの実施状況の吟味が同州の質的充実を伴った初等教育普遍化達成に不可欠である。そして、(2)地域の実状に合った初等教員養成についての発展的継続的研究は、インド及び UEE 達成を目前にした諸国の教育の充実に寄与するものである。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006 年度	700,000	0	700,000
2007 年度	700,000	210,000	910,000
2008 年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	2,200,000	450,000	2,650,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：教育政策

1. 研究開始当初の背景

初等教育普遍化達成を目前にしたインド連邦政府は、(1)1986 年の連邦教育決議をもとに実施する教育政策の一つとして各州下の各県に「県教育研究所」を設立し、県下の初等教育を担う人材育成、初等教員への現職教育、県下の初等教育振興のための活動を行ってきた。(2)2000 年度に実施された連邦政府レベルの調査が示唆したように、広大な国

土を持ち、州自治を尊重するインドでは、州レベルの政策展開への検討が不可欠である。従って、(3)本研究では、1995 年から「県教育研究所」設立を開始したマハラシュトラ州を取り上げ、同州の同研究所での初等教員養成と初等教育に関連する諸活動についての研究を意図した。

2. 研究の目的

マハラシュトラ州は、インドの総人口の約

9%を擁するため、連邦政府もその動向を無視し得ない。連邦政府は、「県教育研究所」設立のための詳細なガイドラインを発刊して全国的に統一された初等教員養成をめざすと同時に、各州の実状に応じた柔軟な体制を整備することも奨励している。マハラシュトラ州が設立した「県教育研究所」の(1)組織構成、(2)教職員の配置状況、(3)初等教員養成課程の概要、(4)同養成課程に在学する学生などについての正確な情報の把握を目的とした本研究は、インドの初等教員に関連する諸問題の検討のみならず、初等教育普遍化をめざす諸国の地域初等教育振興策や教員養成問題にも貢献が可能である。

3. 研究の方法

本研究は、独立以来のインド連邦政府およびマハラシュトラ州政府の年報、10年に一度実施される国勢調査結果、連邦政府文部省やマハラシュトラ州文部省の年次出版物、連邦政府の初等教育調査報告書、初等教育普遍化や「県教育研究所」の活動についての同州の計画書を主な資料とした。そして、研究代表者がこれまでに構築してきた連邦政府とマハラシュトラ州の研究諸機関や当該分野研究者との討議・議論も加えて、州レベルの初等教員養成が地域社会の実状を反映させて実施されなければ効果を挙げ得ないことなどを明らかにした。

4. 研究成果

初等教育普遍化(Universalization of Elementary Education, UEE)の早期実現を意図して様々な努力をしてきたインドでは、連邦政府が立案した国としての教育政策を、各州政府がどのように州内の諸地域の事情を反映して実施・運用するかが UEE 達成の鍵であるとの認識が、特に 1986 年の連邦政府「国家教育政策決議」以降広まってきた。

この教育決議は、UEE 達成のためにいくつかの方策を発表したが、そのひとつに、連邦政府が計画し財政負担も行うという形態で 1987 年から順次設立されてきた、各州下の各県の「県教育研究所」がある。これはインド史上初の全国/全州を視野に収めて計画された初等教員養成を含む地域・県レベルの初等教育振興策であった。そして、広大な国土と多彩な文化を持つインドでは、国家としての統一された方策と同時に、各州・各県の実状を活用することが必要とされた。

「県教育研究所」は、(1)県下の初等学校に勤務する初等教員養成と現職教員への現職教育、(2)県下の初等教育充実に寄与する教材などの開発、(3)県下の初等教育発展のための研究活動、を主な目的としている。

インドでは、1990 年代に、UEE を目標とし

たさまざまな方策が実施され、その中には膨大な額の国外からの資金援助や非政府組織による初等教育振興のための諸活動、連邦政府による教育後進地域に焦点をあてた初等教育新興策などがあり、「県教育研究所」自体の活動も上記の様々な教育活動に大きく影響された。すなわち、州によって「県教育研究所」の活動はかなり異なるという結果となった。同時に、連邦政府が 1989 年に発刊した同研究所設立・運営についての詳細なガイドラインは、同研究所が全国一律の展開をするだけではなく、県下の実状にあった自主的な運営が可能であると明記している。

連邦政府は、2000 年度に「県教育研究所」についての連邦レベルの調査を実施した。全国を五つの地域に分けて同研究所の設立と活動の状態を分析したこの調査は、(1)同研究所が全国的に設立されて連邦政府の方策が浸透しつつあること、(2)連邦政府が意図した県教育研究所の地域の実状を活かした教育活動の展開が全ての研究所で効率よく展開されているとは言えないこと、(3)連邦政府主導の研究機関であるにもかかわらず、設備・備品などの点に改良の余地があること、(4)人的資源の活用・充足が不十分であるため同研究所の活動に支障をきたしていること、などを明かにし、(5)州レベルそして県レベルでの詳細な実態調査の必要性を示唆した。

本研究では、インドの総人口の約 9%を擁する、多様な文化的背景をもつマハラシュトラ州を取り上げ、州レベルの初等教員養成策について、「県教育研究所」の活動を中心に検討した。同州は古来よりの文化的伝統を持つとともに、教育普及・独立運動についても、すぐれた指導者を輩出してきた地域である。同州は、2001 年度の国勢調査によれば、広大な人口・面積を有するだけではなく、インド最大の商業都市ムンバイを持ち、同時に総人口の約 65%が農業に従事していることから、行政的に 35 に分けられている各県の諸相は一様とはいえない。

教育普及の指針として広く認められている識字率でも、全国平均が 64.94%であるインドで、マハラシュトラ全州の平均は 86.88%を記録しており、同州は教育後進州とは言えない。従って、同州の州内格差は正と、「県教育研究所」の活動調査は同州の UEE 達成に大きく影響する課題といえる。なお、同州教育省と州教育研究所とが、「県教育研究所」への助言・指導を行っており、連邦政府、州政府、そして県レベルの連携が奨励されている。例えば県下の初等教員への現職教育は、連邦レベルの研究所から州教育研究所を通して「県教育研究所」へと実施方法が伝えら

れることもあるが、同時に、「県教育研究所」と県の教育行政機関とが地域・県下で必要とされる現職教育を実施することも可能であり、県下の初等教員が身近に必要とする現職教育の実施も行われてきた。

同州は私立の初等教員養成機関が多いことで知られてきた。だが、これらの養成機関は全州に均等に設置されていたわけではなく、初等教員養成機関の州内格差は正が、UEEが現実可能な目標となってきた1980年代から問題視されていた。同州では他州よりも遅く、1995年から「県教育研究所」設立を開始したため、同研究所の活動の展開の比較的初期の問題の検討にも適しているといえよう。マハラシュトラ州では現在までに29か所の「県教育研究所」が設立されており、同研究所は県内の初等教員養成機関への指導的役割をあたえられている。ここで、同県の「県教育研究所」で検討課題となる点を指摘しておきたい。まず、(1)連邦政府が1989年に発刊した「県教育研究所」設立のための指針は、初等教員養成部門と県下の初等現職教育担当部門は別の部門として立案しており、全部で7部門を持つ「県教育研究所」設立が提案されている。しかし、マハラシュトラ州の「県教育研究所」では、同一部門が県下の初等教員への現職教育と県下の初等教員養成の両方を担当しており、同州の「県教育研究所」では全部で4部門同研究所を運営している。このため、初等教員養成部門兼現職教育担当部門の担当教員の負担は大きなものとなる。冒頭の「研究成果の概要」で指摘したように、特に、「単に児童が全員就学すること」ではなく、「質的に充実した初等完全義務教育の実現」が目標とされるようになった21世紀のインドにおいて、マハラシュトラ州の「県教育研究所」の活動は、効率的で現実的な運営の検討という側面からもその実状調査と評価を必要としている。

つぎに、(2)マハラシュトラ州では、2004年度から、州教育研究所が連邦政府レベルの指針を参考に新しく作成した初等教員養成カリキュラムが「県教育研究所」を含む州下のすべての初等教員養成所で実施されている。このカリキュラムは従来と同じく二年間の学修により修了書(ディプロマ)を授与するプログラムであるが、修了後半年間のインターンシップを義務付けている。卒業生は、近隣の小学校、成人向けの識字率向上センター、正規の初等教育を受けられない子供たちのための教育施設などの政府の認可を受けた施設で、有資格の監督者の指導のもとでこのインターンシップを修了し、その後正式に初等教員となることができる。この新しいインターンシップが有効に機能しているかどうか、質的に充実した、地域に根ざした初

等教員の養成が軌道に乗っているかについての重要な検討事項となる。

インドでは、2000年から、既存の教育施設・機関のすべてを活用してUEEを早期に実現することを意図した、全国を翼下に収めた新たな方策(Sarva Shiksha Abhiyan, SSA)が実施されている。「県教育研究所」もこの政策の一部として、その可能性を期待されている旨の文書が連邦政府主催の研究所から発刊されている。代表研究者は、今後の研究課題として、現行のマハラシュトラ州の初等教員養成カリキュラムなどの最新資料の分析と県レベルの実地調査を通し、(1)州レベルで計画された初等教員養成が県レベルでどのように機能するか、(2)初等教員養成担当者がどのようにこの新カリキュラムを評価するか、(3)初等教員養成課程に入学する学生がどのようにこのカリキュラムで学修を進めるのか、そして、(4)地域社会での初等教育推進がどのように行われているか、など、すなわち、県レベルの検討へと研究内容を発展させる必要があると考えている。そして、本研究を継続させることは、地方分権化とグローバリゼーションというふたつの流れのなかで、初等教育と初等教員養成という、教育活動の基本である部分について、インドのみではなく、諸外国の事例を検討する際にも参考になる研究となるものである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計6件)

- (1) 赤井ひさ子、「Teacher Education in India until the 1980s: An Examination of Stagnation and expansion」、東海大学福岡短期大学紀要第8号、1-23頁、2006年度発行 (査読有)
- (2) 赤井ひさ子、「インドの初等教員養成：一九六〇年代までの養成政策への一考察」、アジア教育史研究第16号、2007年3月発行、(査読有)
- (3) 赤井ひさ子、「Elementary Education and Elementary Teacher Education in India after Independence」、東海大学福岡短期大学紀要第9号、1-18頁、2007年度発行 (査読有)
- (4) 赤井ひさ子、「休息に進むインドの教育改革：階級別・宗教別・地域集団の複雑さ・困難さの中で」、CS研レポート(啓林館教育研究所発行)、Vol. 60、2007年発行、59-66頁、(査読なし)
- (5) 赤井ひさ子、「School Going Children」、

VCCI DAYORI (Voluntary Control Council for Interference by Information technology Equipment)、No. 88、2008年発行、1-2頁、(査読なし)

- (6) 赤井ひさ子、「インドの初等教員養成：教員養成政策に関する一考察」、東海大学短期大学紀要第42号、1-6頁、2008年度発行 (査読有)

[学会発表] (計2件)

- (1) 赤井ひさ子「インドの初等教員養成政策の展開」、南アジア学会九州部会定例研究会、2006年12月9日、(於：福岡大学)
(2) 赤井ひさ子、「インドの初等教員養成：マハラシュトラ州の特色と課題 - 独立(1947年)後の動向」、アジア教育史学会第17回年次大会、2007年7月27日、(於：二松学舎大学)

[図書] (計 0件)

なし

[産業財産権]

○出願状況 (計 0件)

なし

○取得状況 (計 0件)

なし

[その他]

なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

赤井 ひさ子 (AKAI HISAKO)
東海大学福岡短期大学国際文化学科
准教授
研究者番号：40249644

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし